

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

【取組の概要】

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、地域のポテンシャルを生かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出や、農商工の連携・融合等の促進など、本県の特性や地域力などの優位性を生かし、持続的な経済成長を支える新たな産業を創造・育成することが必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

○ 創業・起業の促進

創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまで、創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしや気運醸成など、創業・起業の促進を図った。

また、県内の創業・起業希望者等を対象とした起業家養成研修の開催のほか、県外でU I Jターン創業に係る個別相談会を開催し、本県での創業希望者を積極的に支援した。

○ 産学官金連携の一層の推進

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果の獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、県内中小企業者等の新事業展開に向けた検討会や県内大学が有する研究シーズを県内中小企業等に紹介するイベントを開催したほか、研究開発支援コーディネーターによる支援や支援機関のスキルアップ関連セミナーの開催などを通じて、産学官金連携による県内中小企業者等の研究開発の持続化を支援した。

○ 新たな地域産業の形成

本県の優位性を生かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略アクションプラン）に基づき、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を実施した。

また、AI・IoT等を活用したITビジネスの推進や、DXの推進を担うIT人材の育成・確保に取り組むとともに、デジタル技術を活用し、本県の地域社会が抱える課題の解決に取り組んだ。

このほか、本県の有する地域的に優位な農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催や専門家派遣を実施した。

○ 知的財産の創造・保護・活用

県と（一社）青森県発明協会が共同運営している「青森県知的財産支援センター」において、県内中小企業者等への弁理士等専門家派遣による相談会、知財活用支援コーディネーターによる知財経営の導入及び技術マッチング支援を行い、知財活用による新たな事業の創出を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R5事業費 (千円)	R5 新規	担当課等	掲載頁
1	あおり創業・起業支援強化事業	24,865		企業立地・創出課	77
2	起業家育成研修事業	125		企業立地・創出課	77
3	あおり移住支援事業(起業支援事業分)	5,247		企業立地・創出課	78
4	あおり産学官金連携拡大事業	3,113	○	産業イノベーション推進課	78
5	あおり産学官金連携による新ビジネス創発支援事業	10,769		産業イノベーション推進課	79
6	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	3,767		エネルギー開発振興課	79
7	デジタルトランスフォーメーション推進事業費(総合的支援体制)	43,535	○	DX推進課	80
8	デジタルトランスフォーメーション推進事業費(人材育成・確保)(再掲)	13,810	○	DX推進課	81
9	あおり商品展開力強化支援事業(再掲)	3,145		地域企業支援課	82
10	神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業	14,173		地域企業支援課	82
11	アップサイクルビジネス創出事業	8,232		地域企業支援課	83
12	青森ライフイノベーション戦略推進事業	30,789		産業イノベーション推進課	83
13	女性起業課題解決・活躍促進事業	1,213		農林水産政策課	84
14	知的財産啓発・連携強化事業	2,976		産業イノベーション推進課	84
15	知的財産活用新事業創出推進事業	6,383		産業イノベーション推進課	85
16	デザイン等知財活用製品開発促進事業	4,267		産業イノベーション推進課	85
	小計	176,409			

【 事業概要 】

魅力あふれる多様なしごとづくりや、創業による地域社会への貢献度向上のため、女性・U I J ターン創業や地域課題解決型創業の促進のほか、足腰の強い堅実な創業・起業に向けた支援プラットフォーム機能の充実・強化に取り組む。

【 事業実績 】

県内 8 市に設置されている創業支援拠点で I M (インキュベーション・マネジャー) による伴走型支援を実施したほか、市町村や金融機関等合同による支援制度説明会や首都圏での U I J ターン創業相談会を開催した。

項目名	4 年度	5 年度
創業・起業セミナー・支援制度説明会参加者数	144名	125名
U I J ターン創業相談会参加者数	22名	15名
創業支援拠点新規利用者数	706名	768名
創業支援拠点における創業者数	237名	255名

(担当課：企業立地・創出課 創業・起業支援グループ)

【 事業概要 】

創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催する。

【 事業実績 】

創業支援の専門家である I M を講師として、県内 2 会場（黒石市、五所川原市）で起業家育成研修を開催した。

項目名	4 年度	5 年度
起業家育成研修参加者数	15名	27名

(担当課：企業立地・創出課 創業・起業支援グループ)

あおもり移住支援事業（起業支援事業分）

事業費 5,247 千円

【 事業概要 】

東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国が創設した起業支援金制度を活用し、人材の還流を促進する。

【 事業実績 】

東京圏から青森県内に移住し、地域課題を解決する社会的事業を新たに起業する方に、起業に要する経費の一部を補助した。

項目名	4 年度	5 年度
起業支援金申請件数	1件	5件
起業支援金採択件数	1件	4件

（担当課：企業立地・創出課 創業・起業支援グループ）

あおもり産学官金連携拡大事業

事業費 3,113 千円

【 事業概要 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者による「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、マッチングや交流の場を設定する。

【 事業実績 】

イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォースを5回、WGを4回開催したほか、あおもり産学官金共創フォーラム及びイノベーションアワード表彰式を開催し、産学官金によるスタートアップエコシステムの創出に向けて、パネルディスカッション及びセミナーと優良事例の表彰を行った。

項目名	4 年度	5 年度
イノベーション・ネットワークあおもりフォーラム等開催回数	1 回	1 回
イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース等開催回数	3 回	9 回
あおもり産学官金共創フォーラム及びイノベーションアワード表彰式の参加者数	71 名	142 名
あおもり元気企業製品・技術PRレポート作成（掲載企業数）	287 社	273 社

（担当課：産業イノベーション推進課 技術振興グループ）

【 事業概要 】

産学官金が連携して、ポストコロナ時代に適応した新ビジネスを創発するとともに、県内中小企業者等の研究開発の持続化を支援する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等の新事業展開に向けた検討会を開催したほか、県内中小企業者等や支援機関等を対象に県内大学が有する研究シーズを紹介するイベントを開催した。

また、県内中小企業者等による競争的研究資金の獲得に向けて専門家を配置し、研究開発に対する助言や連携先とのマッチング、外部研究資金の獲得に向けたサポートを行った。

項目名	4年度	5年度
研究開発支援コーディネーターによる支援件数	延べ 217 件	延べ 260 件
新ビジネス創発ラボ（検討会）の参加企業数	3 者	6 者
分野別研究会（セミナー）の参加者数	延べ 32 名	延べ 91 名

（担当課：産業イノベーション推進課 技術振興グループ）

【 事業概要 】

県内中小企業者等を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月設立の「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

再生可能エネルギーに関する情報を入手できるポータルサイト運営やメールマガジン発行のほか、再エネ・水素に関する講演や県内の導入事例を紹介するフォーラムを開催し、再エネ関連ビジネス参入に向けた支援を行った。

項目名	4年度	5年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
ネットワーク会議会員登録件数（各年度3月末）	281件	287件
フォーラムの開催回数	2回	1回
フォーラム参加者数	延べ 199名	延べ 200名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

県内中小企業者等からのDXに関するあらゆる相談にワンストップで対応する窓口を開設し、相談受付や専門家による伴走支援、デジタル化のコンサルティングを実施し、新ビジネスや新規顧客獲得等の新規事業に向けた取組に対して補助金を交付する。

【 事業実績 】

青森県DX総合窓口を令和5年5月に開設し、40者(延べ109件)を支援したほか、21あおもり産業総合支援センターに配置したDXコーディネーターにより、県内中小企業者等12者に対してDX戦略の策定に向けて支援を行った。

新ビジネスや新規顧客獲得等の新規事業に向けた取組を行った2者に対し、補助金を交付した。

項目名	4年度	5年度
青森県DX総合窓口への相談者数	—	40者
DX推進フォーラムへの参加者数	112名	144名
DX先行モデル創出支援補助金交付企業数	—	2者
DXコーディネーターによる戦略策定支援企業等数	7者	12者

(担当課：DX推進課 産業・しごとDXグループ)

【 事業概要 】

デジタル人財の育成を図るため、システム開発等を体験する研修及びセキュリティ対策セミナーを開催するとともに、デジタル人財の確保を図るため、県内の大学や専門学校の学生等を対象とした県内 I T 業界の業界研究会や、県外デジタル人財を対象とした交流会等を開催する。

【 事業実績 】

県内中小企業者の一般社員を対象に、プログラミング経験を必要としないノーコードツールの体験研修を実施し、セキュリティ担当者を対象に、サイバーセキュリティの最新動向と対策について学ぶセキュリティ研修を実施した。

県内 I T 企業と連携し、県内大学や専門学校の学生を対象として業界研究会等を開催した。また、県外デジタル人財を対象に、首都圏において県内 I T 企業との交流会を開催し、U I J ターンの促進を図った。

項目名	4 年度	5 年度
交流会参加者数	54名	159名
新たに U I J ターンしたデジタル人財	2名	3名
I T 業界研究会の開催回数	9回	9回
育成研修等への参加企業数	—	60者

(担当課 : D X 推進課 産業・しごと D X グループ)

【 事業概要 】

地域資源の発掘から、利活用の検討、商品企画、販路開拓に至る一連の、あおもり商品の「展開力」強化を支援するため、商品提案力向上を図るセミナーの開催や、地域資源の利活用に関する検討会及び専門家派遣を行うとともに、県内中小企業者等へ効果を波及させるため成果報告を行う。

【 事業実績 】

県内中小企業者等の地域資源活用や販路開拓スキル向上を目的としたセミナーを3回開催したほか、事業化に向けた個々の課題を解決するため、県内中小企業者等に対して延べ15回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	4年度	5年度
専門家派遣企業数	9者	6者
専門家派遣回数	延べ 25回	延べ 15回
セミナー開催回数	3回	3回
セミナー参加者数	延べ 164名	延べ 122名

（担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

青森と神戸のビジネス交流推進等を目的として、ビジネス相互交流に向けたマッチング、情報発信、ビジネス連携事例の創出等を行う。

【 事業実績 】

青森・神戸の企業ニーズ等をヒアリングし、ビジネスマッチングを推進したほか、ビジネス交流の気運醸成に向けたビジネス連携事例の情報発信と交流イベントの開催を行った。

また、県内中小企業者が神戸企業と連携する新規ビジネスプランを公募し、モデルプランを選定した。

項目名	4年度	5年度
ビジネスマッチング実施数	延べ 63件	延べ 58件
青森・神戸ビジネス交流イベント開催回数	1回	1回
新規ビジネスプラン選定・フォローアップ数	6件	6件

（担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

県内中小企業者等による、本県由来の未利用資源を活用した新たなビジネスの創出を図るため、事業化に向けた情報共有やネットワークの形成に取り組むほか、セミナーの開催や首都圏展示会での情報発信、関連製品の開発実証を実施する。

【 事業実績 】

未利用資源を有する県内中小企業者等と活用する県内中小企業者等との連携体制を構築するため、事業化に向けた情報共有やネットワークづくりに取り組んだ。

また、セミナーの開催や首都圏展示会での情報発信、関連製品の開発実証等に取り組んだ。

項目名	4年度	5年度
青森県アップサイクルフォーラム会員数	50者	69者
アップサイクルビジネス事業可能性実証業務委託件数	3件	3件

(担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ)

【 事業概要 】

「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン」に基づき、同プランに掲げる重点分野（医福工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、モノ・コト健康美容産業の振興）において、ライフ関連産業の成長に向けた取組を実施する。

【 事業実績 】

医療や福祉の現場ニーズを学ぶ勉強会等により医療・介護福祉関連機器等の開発を促進したほか、弘前大学COIプロジェクトとの連携等により新たなサービスの創出に取り組んだ。

また、プロテオグリカンやりんごなど、本県地域資源を活用した製品開発や機能性表示食品等の健康志向食品開発に取り組む県内中小企業者を支援した。

項目名	4年度	5年度
医療・介護現場ニーズ勉強会等開催回数	2回	2回
弘前大学COIフォーラム等開催回数	1件	2件
機能性表示食品等健康志向食品の相談対応件数	33件	37件
新たに開発されたプロテオグリカン商品数	24品	18品

(担当課：産業イノベーション推進課 ライフビジネス振興グループ)

【 事業概要 】

女性の視点を生かした起業活動を支援し、農山漁村女性の活躍を推進するため、関連法規や技術などの基礎知識や事業拡大・技術向上に向けた専門知識を学ぶ講座を開催するほか、女性起業活動に取り組む際に必要な機械設備整備費や活動経費等を助成する。

※ 支援対象は国が定義する女性起業のみ。

【 事業実績 】

農産加工技術や食品衛生法に関する基礎講座を7回、起業活動に役立つステップアップ講座を2回開催した。

また、女性起業3件に対し、機器整備や活動経費について支援した。

項目名	4年度	5年度
補助事業への申込件数	7件	3件
補助事業者の決定件数	5件	3件
補助金交付額	1,633千円	974千円
講座の開催回数	8回	9回

(担当課：農林水産政策課 農業改良普及グループ)

【 事業概要 】

知的財産による新事業の創出を推進するため、知的財産等の普及啓発を図るとともに、県内中小企業者等において知的財産の管理や活用戦略の策定等を担う人材育成に取り組む。

【 事業実績 】

特許や商標等の知的財産制度について、基礎から応用まで総合的に学ぶ講座を開催し、延べ102名が受講した。

J-PlatPat（特許情報プラットフォーム）を利用した特許、商標等の検索方法の実習講座を開催し、延べ32名が受講した。

項目名	4年度	5年度
知的財産総合講座受講者数	延べ 68名	延べ 102名
J-PlatPat講座受講者数	延べ 22名	延べ 32名

(担当課：産業イノベーション推進課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

知的財産専門家等を県内中小企業者等に派遣し、企業の知的財産に関する個別ニーズに対応するとともに、知財活用支援人材を配置し、県内中小企業者等のニーズと大企業等の知的財産や技術シーズのマッチングなどに取り組み、新事業の創出を促進する。

【 事業実績 】

知的財産に関する課題を有する県内中小企業者等に、弁理士などの知財専門家を30回派遣して課題解決を支援した。

知財活用支援人材が知財経営の導入や知財活用に関する県内中小企業者等への訪問を行い、県内中小企業者等のビジネスマッチングやブランド化による新事業創出を支援した。

項目名	4年度	5年度
知財経営及び知財活用支援企業訪問数	43者	71者
特許技術導入に関する企業訪問数	16者	31者
知的財産専門家派遣回数	23回	30回
知財経営の導入、知財活用支援企業数	4者	7者
知財マッチング支援案件数	2者	5者
知財活用サロン実施回数	6回	6回

(担当課：産業イノベーション推進課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等が取り組むデザイン（意匠）・技術（特許）等を活用した製品開発や県内中小企業者等の海外進出について、知財面から支援し、新事業等の創出を促進する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等2者が取り組むデザイン（意匠）を活用した製品開発について、クリエイターなどの専門家や支援機関がチームを組んで支援した。

海外知財専門家が県内中小企業者等19者を訪問し、海外展開予定国の商慣習や知的財産制度などについてアドバイスを実施した。

項目名	4年度	5年度
チーム支援による新事業取組企業数	2者	2者
海外知財専門家アドバイス支援等件数	20者	19者

(担当課：産業イノベーション推進課 知的財産支援グループ)

令和5年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(あおもり移住支援事業(起業支援事業分):イノカデザインスタジオ(八戸市))

撮影スタジオ完備の広告デザインプロダクションの創業を支援

【企業概要】

県外からの集客力の強化や交流人口増加を目指し、八戸市に新たに立ち上げられた広告デザインプロダクションである。

【経緯と県事業による支援】

地域の企業や個人事業者、漁業、農業等の各産業に共通した課題の1つである、「情報発信・訴求・ブランディング・集客力」を広告メディア、ヴィジュアルデザイン、コンサルティングの働きかけによって解決し、「地域に根ざした町の広告メディア」として県内外地域からの集客等を強化し、地域経済の活性化に貢献することも目指して起業した。

起業にあたっては本事業を活用し、店舗を企画、撮影、デザイン制作等に対応できる事業所に改修した。広告販促物制作からスタジオ撮影、画像及び動画制作を一貫して行うなど撮影事業の内製化が可能となった。

<地域商品のパッケージをデザイン>



<改修後の事務所>

